

(AMRO 仮訳)

ASEAN+3 地域経済見通し 2017 概要

マクロ経済見通しと課題

1. ASEAN+3 地域の経済見通しは、世界的に貿易や投資が回復する中で、改善している。2017 年の GDP 成長率は、世界的な不確実性の中にあっても、インフレ率が抑制されるもとで 5.2% と見込まれる。
2. 域内の二大経済である日本と中国の成長率は引き続き安定的かつ頑健性を維持している。域内の新興市場である韓国、ASEAN-5（マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ）及びベトナムは国際金融市場のボラティリティが継続する中にあっても引き続き頑健。ASEAN の開発途上経済であるカンボジア、ラオス、ミャンマーは成長を続け、域内統合による便益を享受。
3. 成長は、引き続き内需主導と見込まれるが、最近の輸出の回復も下支えしている。個々の経済は、域内の貿易や投資の統合による便益を今後とも享受するだろう。
4. 保護貿易の台頭、国際金融環境の引き締まり、インフレ率の上昇及び金融市場のボラティリティの高まりは、ASEAN+3 地域を含む世界的な成長見通しを不透明にしているリスクである。
5. 政策当局者は、成長と金融安定性を秤にかけるなかで、金融安定性を優先させることが推奨される。外貨準備による資金余力 (buffer) は引き続き潤沢である一方、政策余地は狭まっており、世界的な政策を取り巻く環境はより不確実になっている。

テーマ別分析：ASEAN+3 地域とアジア通貨危機後の 20 年

6. アジア通貨危機は、政策当局者の危機管理・破綻処理に関する認識を形作り、その後の ASEAN+3 マクロ経済調査事務局 (AMRO) の設立とマルチ化されたチェンマイ・イニシアティブ (CMIM) の合意に繋がる、画期をなす出来事 (landmark event) であった。
7. アジア通貨危機から得た教訓は、今日でもなお価値を有している。すなわち、金融市場や資本流出から生じるリスクへの政策的な着目、各国間の危機の伝播 (contagion) のスピードや影響の大きさの認識、さらに、外生的なショックに対処するためのより柔軟で迅速な政策枠組みの必要性、などである。
8. アジア金融危機後の最初の 10 年間 (1997 年-2006 年) において、ASEAN+3 地域で危機に見舞われた国々は、柔軟な為替制度の下でのより規律ある (disciplined) 金融政策枠組み、一段と強固な規制の枠組み、財政再建及び企業・金融セクター改革を含む主要な政策調整の実施を通じ、経済成長の土台を再建した。この再建の過程では、外貨準備による資金余力の構築も行われた。
9. これら強固な土台と良好なマクロ経済運営は、ASEAN+3 地域が世界金融危機を相対的に無傷で切り抜けることを可能とした。2007 年から現在までの次の 10 年間においては、当該地域は、貿易及び投資に関する域内統合の深化がもたらす便益を享受しつつ、世界的な資本流入がもたらすリスクをより迅速な政策枠組みによって管理してきた。
10. 当局自身による政策枠組みや資金余力の向上に加え、ASEAN+3 の強化された地域金融協力は、地域のショックに対する強靱性を改善させ、各国経済の比較的強い成長の維持に資するだろう。